

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年7月12日提出
【計算期間】	第6期中(自 2018年10月16日至 2019年4月15日)
【ファンド名】	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型） 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	696,757,641	98.62
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,626,052	1.37
純資産総額		706,483,703	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	2,471,694,742	2,474,142,251	10,099	10,109
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	995,063,418	995,916,919	11,659	11,669
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	774,690,817	775,428,349	10,504	10,514
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	637,021,245	637,493,050	13,502	13,512
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	607,774,839	608,223,103	13,558	13,568
平成30年 4月末日	842,387,183	—	13,904	—
5月末日	769,457,161	—	13,762	—
6月末日	736,986,845	—	13,702	—
7月末日	732,780,010	—	14,042	—
8月末日	667,599,337	—	13,738	—
9月末日	693,316,834	—	14,307	—
10月末日	665,781,162	—	12,762	—
11月末日	709,173,466	—	13,048	—
12月末日	625,209,256	—	11,656	—
平成31年 1月末日	669,398,773	—	11,927	—
2月末日	697,087,725	—	12,570	—
3月末日	688,129,908	—	12,503	—

4月末日	706,483,703	—	13,041	—
------	-------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.09
第2計算期間	15.54
第3計算期間	9.82
第4計算期間	28.63
第5計算期間	0.48
第6中間計算期間	5.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,983,586,625	98.92
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	21,476,049	1.08
純資産総額		2,005,162,684	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	11,654,687,772	11,665,256,766	11,027	11,037
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	6,801,382,524	6,806,280,912	13,885	13,895
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	4,110,787,619	4,114,597,531	10,790	10,800
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	3,258,760,243	3,260,931,241	15,010	15,020
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	2,401,857,515	2,403,417,767	15,394	15,404
平成30年 4月末日	3,151,303,549	—	15,263	—
5月末日	3,007,547,221	—	15,058	—
6月末日	2,933,390,931	—	15,230	—
7月末日	2,981,407,293	—	15,715	—
8月末日	2,884,998,745	—	15,471	—
9月末日	2,635,991,003	—	16,398	—
10月末日	2,293,496,151	—	14,590	—
11月末日	2,397,263,382	—	15,010	—
12月末日	2,023,432,919	—	13,146	—
平成31年 1月末日	2,166,796,039	—	13,337	—
2月末日	1,996,810,236	—	14,243	—
3月末日	1,927,545,939	—	14,157	—
4月末日	2,005,162,684	—	14,917	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	10.37
第2計算期間	26.00
第3計算期間	22.21
第4計算期間	39.20

第5計算期間	2.62
第6中間計算期間	3.94

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	18,654,254	98.30
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	222,698	1.17
純資産総額		18,976,962	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	215,165,467	215,381,921	9,940	9,950
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	97,343,276	97,428,082	11,478	11,488
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	30,345,288	30,380,728	8,562	8,572
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	71,834,398	71,891,394	12,603	12,613
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	21,892,633	21,910,478	12,268	12,278
平成30年 4月末日	13,185,880	—	12,874	—
5月末日	21,612,162	—	12,160	—
6月末日	21,731,958	—	12,227	—
7月末日	22,642,003	—	12,739	—
8月末日	22,147,488	—	12,463	—
9月末日	23,475,247	—	13,209	—
10月末日	20,372,552	—	11,413	—
11月末日	20,871,424	—	11,740	—
12月末日	17,274,932	—	10,269	—

平成31年 1月末日	17,508,008	—	10,408	—
2月末日	18,576,893	—	11,048	—
3月末日	18,187,343	—	10,816	—
4月末日	18,976,962	—	11,286	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.50
第2計算期間	15.57
第3計算期間	25.31
第4計算期間	47.31
第5計算期間	2.57
第6中間計算期間	7.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	58,637,498	98.05
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.17
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,067,242	1.78
純資産総額		59,804,750	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	172,040,245	172,206,812	10,329	10,339
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	87,062,993	87,142,178	10,995	11,005
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	141,670,298	141,832,370	8,741	8,751
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	116,127,599	116,218,518	12,773	12,783
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	84,735,482	84,807,336	11,793	11,803
平成30年 ４月末日	112,037,177	—	12,375	—
５月末日	110,496,944	—	12,205	—
６月末日	80,828,503	—	12,035	—
７月末日	84,106,284	—	12,523	—
８月末日	88,433,004	—	12,124	—
９月末日	91,472,410	—	12,730	—
10月末日	73,850,300	—	11,170	—
11月末日	76,230,375	—	11,808	—
12月末日	53,236,262	—	9,909	—
平成31年 １月末日	55,346,197	—	10,283	—
２月末日	58,686,400	—	10,905	—
３月末日	57,799,589	—	10,740	—
４月末日	59,804,750	—	11,213	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
--	--------

第1計算期間	3.39
第2計算期間	6.54
第3計算期間	20.40
第4計算期間	46.24
第5計算期間	7.59
第6中間計算期間	3.60

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	86,343,778	98.10
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,574,454	1.79
純資産総額		88,018,242	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	254,466,902	254,702,505	10,801	10,811
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	182,459,608	182,654,172	9,378	9,388
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	154,744,257	154,906,872	9,516	9,526
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	140,474,150	140,571,942	14,365	14,375
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	129,037,134	129,139,692	12,582	12,592
平成30年 4月末日	99,082,453	—	13,430	—
5月末日	131,403,537	—	12,364	—
6月末日	129,638,994	—	12,198	—
7月末日	137,987,449	—	12,984	—
8月末日	121,313,532	—	11,415	—

9月末日	130,544,184	—	12,729	—
10月末日	124,588,316	—	12,158	—
11月末日	92,551,979	—	12,096	—
12月末日	77,928,903	—	10,455	—
平成31年 1月末日	83,065,166	—	11,144	—
2月末日	88,478,712	—	11,871	—
3月末日	83,158,546	—	11,143	—
4月末日	88,018,242	—	11,794	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	8.11
第2計算期間	13.08
第3計算期間	1.57
第4計算期間	51.06
第5計算期間	12.34
第6中間計算期間	4.99

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	50,790,196	97.98
親投資信託受益証券	日本	100,010	0.19
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	949,173	1.83

純資産総額	51,839,379	100.00
-------	------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	284,673,239	284,931,953	11,003	11,013
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	111,673,837	111,770,127	11,598	11,608
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	61,139,370	61,217,790	7,796	7,806
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	126,074,274	126,185,785	11,306	11,316
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	67,454,611	67,509,940	12,191	12,201
平成30年 ４月末日	108,743,979	—	11,855	—
５月末日	78,404,051	—	11,204	—
６月末日	78,887,548	—	11,273	—
７月末日	78,461,859	—	12,516	—
８月末日	75,322,993	—	12,015	—
９月末日	79,879,331	—	13,010	—
10月末日	60,525,591	—	10,934	—
11月末日	61,889,273	—	11,195	—
12月末日	55,998,609	—	10,101	—
平成31年 １月末日	58,828,760	—	10,592	—
２月末日	49,363,494	—	11,300	—
３月末日	48,960,269	—	11,207	—
４月末日	51,839,379	—	12,035	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	10.13
第2計算期間	5.49
第3計算期間	32.69
第4計算期間	45.15
第5計算期間	7.91
第6中間計算期間	0.84

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	234,460,381	98.73
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,996,275	1.27
純資産総額		237,466,657	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	73,294,683	73,365,689	10,322	10,332
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	42,101,930	42,140,013	11,055	11,065
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	24,279,320	24,306,571	8,909	8,919
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	97,592,022	97,677,641	11,398	11,408
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	197,960,304	198,206,215	8,050	8,060
平成30年 4月末日	260,898,557	—	10,882	—
5月末日	249,258,595	—	9,973	—
6月末日	229,992,185	—	9,897	—

7月末日	227,157,186	—	9,746	—
8月末日	165,238,589	—	6,963	—
9月末日	204,279,308	—	8,391	—
10月末日	205,140,046	—	8,272	—
11月末日	263,691,817	—	9,182	—
12月末日	229,436,932	—	7,998	—
平成31年 1月末日	235,432,627	—	8,296	—
2月末日	252,900,136	—	8,891	—
3月末日	238,507,073	—	8,434	—
4月末日	237,466,657	—	8,647	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.32
第2計算期間	7.19
第3計算期間	19.32
第4計算期間	28.05
第5計算期間	29.28
第6中間計算期間	9.41

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	262,785,762	98.79

親投資信託受益証券	日本	10,027	0.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,214,015	1.21
純資産総額		266,009,804	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	37,162,966	37,203,057	9,270	9,280
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	128,121,398	128,277,488	8,208	8,218
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	136,935,477	137,137,726	6,771	6,781
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	573,196,396	573,714,268	11,068	11,078
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	282,133,831	282,409,679	10,228	10,238
平成30年 4月末日	280,153,632	—	10,517	—
5月末日	316,430,750	—	10,496	—
6月末日	308,594,869	—	10,507	—
7月末日	314,232,449	—	10,999	—
8月末日	280,175,310	—	9,951	—
9月末日	303,587,283	—	10,963	—
10月末日	269,898,908	—	9,782	—
11月末日	276,750,086	—	10,033	—
12月末日	227,485,377	—	8,348	—
平成31年 1月末日	242,953,384	—	8,983	—
2月末日	251,594,894	—	9,622	—
3月末日	251,901,333	—	9,733	—
4月末日	266,009,804	—	10,328	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.20
第2計算期間	11.34
第3計算期間	17.38
第4計算期間	63.60
第5計算期間	7.49
第6中間計算期間	0.56

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	26,146,001	98.70
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	335,706	1.26
純資産総額		26,491,708	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	189,146,548	189,311,369	11,476	11,486
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	71,197,128	71,246,904	14,303	14,313
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	43,376,641	43,416,723	10,822	10,832
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	24,284,272	24,299,130	16,343	16,353
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	26,422,661	26,438,786	16,386	16,396
平成30年 4月末日	24,738,320	—	17,540	—

5月末日	25,646,944	—	17,074	—
6月末日	27,302,852	—	16,807	—
7月末日	27,253,609	—	16,905	—
8月末日	26,822,155	—	16,636	—
9月末日	28,334,281	—	17,573	—
10月末日	25,043,453	—	15,466	—
11月末日	25,853,968	—	15,965	—
12月末日	22,893,109	—	14,136	—
平成31年 1月末日	23,792,582	—	14,691	—
2月末日	25,511,400	—	15,757	—
3月末日	25,187,657	—	15,556	—
4月末日	26,491,708	—	16,361	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	14.86
第2計算期間	24.72
第3計算期間	24.26
第4計算期間	51.10
第5計算期間	0.32
第6中間計算期間	0.62

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	19,050,127	96.99
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.05
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	580,899	2.96
純資産総額		19,641,027	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	10,784,245	10,794,729	10,286	10,296
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	11,729,473	11,739,919	11,228	11,238
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	8,610,246	8,620,261	8,597	8,607
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	18,220,518	18,233,764	13,755	13,765
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	20,391,752	20,406,850	13,506	13,516
平成30年 4月末日	23,962,522	—	15,245	—
5月末日	23,688,317	—	14,947	—
6月末日	20,932,976	—	13,741	—
7月末日	22,511,136	—	14,989	—
8月末日	20,128,829	—	13,328	—
9月末日	22,315,623	—	14,738	—
10月末日	19,169,300	—	12,677	—
11月末日	21,209,241	—	14,003	—
12月末日	17,455,996	—	11,523	—
平成31年 1月末日	19,064,968	—	12,538	—
2月末日	19,911,402	—	13,064	—
3月末日	18,418,677	—	12,428	—
4月末日	19,641,027	—	13,354	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円

第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.96
第2計算期間	9.25
第3計算期間	23.34
第4計算期間	60.11
第5計算期間	1.73
第6中間計算期間	1.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（1年決算型）】

（１）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	15,763,143	98.28
親投資信託受益証券	日本	10,027	0.06
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	265,620	1.66
純資産総額		16,038,790	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	20,073,085	20,092,655	10,257	10,267
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	14,368,476	14,379,894	12,584	12,594
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	12,405,685	12,417,112	10,856	10,866
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	23,327,916	23,343,216	15,246	15,256

第5計算期間末日（平成30年10月15日）	15,475,018	15,485,764	14,400	14,410
平成30年 4月末日	18,840,372	—	15,178	—
5月末日	16,164,369	—	14,939	—
6月末日	15,994,590	—	14,765	—
7月末日	16,566,828	—	15,306	—
8月末日	16,098,838	—	14,866	—
9月末日	16,660,886	—	15,593	—
10月末日	14,698,721	—	13,673	—
11月末日	15,980,515	—	14,907	—
12月末日	13,836,344	—	12,907	—
平成31年 1月末日	14,538,421	—	13,562	—
2月末日	15,389,080	—	14,628	—
3月末日	15,115,533	—	14,366	—
4月末日	16,038,790	—	15,243	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.67
第2計算期間	22.78
第3計算期間	13.65
第4計算期間	40.53
第5計算期間	5.48
第6中間計算期間	5.39

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）】

（1）【投資状況】

平成31年 4月26日現在

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,070,329	152.78
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	715,224	52.78
純資産総額		1,355,105	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成26年10月14日）	57,679,199	57,679,199	10,001	10,001
第2計算期間末日（平成27年10月14日）	16,016,025	16,016,025	10,007	10,007
第3計算期間末日（平成28年10月14日）	13,003,181	13,003,181	9,999	9,999
第4計算期間末日（平成29年10月16日）	3,576,484	3,576,484	9,995	9,995
第5計算期間末日（平成30年10月15日）	1,614,852	1,614,852	9,990	9,990
平成30年 4月末日	3,377,397	—	9,992	—
5月末日	2,271,780	—	9,991	—
6月末日	1,852,133	—	9,990	—
7月末日	1,822,135	—	9,990	—
8月末日	1,822,108	—	9,990	—
9月末日	1,614,865	—	9,990	—
10月末日	1,614,838	—	9,990	—
11月末日	1,614,655	—	9,989	—
12月末日	1,355,331	—	9,988	—
平成31年 1月末日	1,355,306	—	9,988	—
2月末日	1,355,283	—	9,988	—
3月末日	1,355,259	—	9,988	—
4月末日	1,355,105	—	9,987	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.01
第2計算期間	0.05
第3計算期間	0.07
第4計算期間	0.04
第5計算期間	0.05
第6中間計算期間	0.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

マネー・プール マザーファンド

投資状況

平成31年 4月26日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	159,148,431	100.00
純資産総額		159,148,431	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	5,342,595,630	2,895,085,723	2,447,509,907
第2計算期間	501,121,174	2,095,129,184	853,501,897
第3計算期間	184,808,734	300,777,667	737,532,964
第4計算期間	149,139,450	414,867,409	471,805,005
第5計算期間	302,985,636	326,526,290	448,264,351
第6中間計算期間	139,485,211	43,318,616	544,430,946

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	25,650,760,140	15,081,765,321	10,568,994,819
第2計算期間	5,727,420,878	11,398,026,771	4,898,388,926
第3計算期間	725,850,366	1,814,326,638	3,809,912,654
第4計算期間	1,451,873,163	3,090,787,077	2,170,998,740
第5計算期間	785,153,123	1,395,899,747	1,560,252,116
第6中間計算期間	149,519,566	363,139,845	1,346,631,837

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	871,850,909	655,396,409	216,454,500
第2計算期間	57,021,993	188,669,801	84,806,692
第3計算期間	141,138	49,507,431	35,440,399
第4計算期間	41,971,680	20,415,090	56,996,989
第5計算期間	45,671,469	84,823,042	17,845,416
第6中間計算期間	6,554	1,037,255	16,814,715

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	452,996,075	286,429,052	166,567,023
第2計算期間	78,837,734	166,218,958	79,185,799
第3計算期間	130,685,987	47,799,052	162,072,734

第4計算期間	90,060,688	161,213,592	90,919,830
第5計算期間	19,008,479	38,073,607	71,854,702
第6中間計算期間	144,059	18,278,229	53,720,532

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,620,108,543	1,384,505,244	235,603,299
第2計算期間	248,730,709	289,769,623	194,564,385
第3計算期間	19,670,034	51,619,192	162,615,227
第4計算期間	704,756,009	769,578,731	97,792,505
第5計算期間	60,114,646	55,348,674	102,558,477
第6中間計算期間	353,463	28,282,644	74,629,296

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	906,065,496	647,350,649	258,714,847
第2計算期間	40,165,497	202,590,017	96,290,327
第3計算期間	1,249,048	19,118,655	78,420,720
第4計算期間	158,634,025	125,543,418	111,511,327
第5計算期間	488,316	56,669,939	55,329,704
第6中間計算期間	318,252	11,941,159	43,706,797

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	139,639,286	68,632,316	71,006,970
第2計算期間	2,438,343	35,361,953	38,083,360
第3計算期間	9,776,116	20,607,497	27,251,979
第4計算期間	188,049,619	129,681,863	85,619,735
第5計算期間	192,735,596	32,444,215	245,911,116
第6中間計算期間	42,479,408	13,753,427	274,637,097

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	106,989,077	66,897,832	40,091,245
第2計算期間	444,828,310	328,828,875	156,090,680

第3計算期間	118,698,935	72,539,910	202,249,705
第4計算期間	1,605,495,484	1,289,873,094	517,872,095
第5計算期間	212,434,098	454,457,434	275,848,759
第6中間計算期間	511,984	17,557,975	258,802,768

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	442,213,403	277,391,743	164,821,660
第2計算期間	40,918,056	155,963,613	49,776,103
第3計算期間	2,485,495	12,179,521	40,082,077
第4計算期間	497,971	25,721,147	14,858,901
第5計算期間	3,401,071	2,134,677	16,125,295
第6中間計算期間	72,216	5,779	16,191,732

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	11,648,087	1,163,355	10,484,732
第2計算期間	18,966,567	19,004,667	10,446,632
第3計算期間	1,476	432,737	10,015,371
第4計算期間	6,296,830	3,065,265	13,246,936
第5計算期間	4,683,822	2,832,601	15,098,157
第6中間計算期間	351,016	653,885	14,795,288

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	105,756,077	86,185,160	19,570,917
第2計算期間	1,386,273	9,539,026	11,418,164
第3計算期間	42,464	33,444	11,427,184
第4計算期間	5,382,239	1,508,504	15,300,919
第5計算期間	2,853,908	7,408,653	10,746,174
第6中間計算期間	6,533	231,395	10,521,312

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	330,548,622	272,876,841	57,671,781

第2計算期間	239,068,156	280,735,736	16,004,201
第3計算期間	8,230,908	11,230,908	13,004,201
第4計算期間	6,646,245	16,072,064	3,578,382
第5計算期間	23,550,190	25,512,078	1,616,494
第6中間計算期間	758,505	259,587	2,115,412

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年4月15日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,431,855	17,330,464
投資信託受益証券	594,854,894	687,662,908
親投資信託受益証券	100,030	100,010
未収入金	22,774,568	-
流動資産合計	635,161,347	705,093,382
資産合計	635,161,347	705,093,382
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	448,264	-
未払解約金	22,621,777	-
未払受託者報酬	119,463	108,679
未払委託者報酬	4,181,117	3,803,655
未払利息	22	28
その他未払費用	15,865	14,429
流動負債合計	27,386,508	3,926,791
負債合計	27,386,508	3,926,791
純資産の部		
元本等		
元本	448,264,351	544,430,946
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	159,510,488	156,735,645
（分配準備積立金）	66,431,818	61,333,451
元本等合計	607,774,839	701,166,591
純資産合計	607,774,839	701,166,591
負債純資産合計	635,161,347	705,093,382

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	7,006,891	5,990,984
受取利息	103	3
有価証券売買等損益	85,678	32,755,534
営業収益合計	7,092,672	26,764,547
営業費用		
支払利息	8,535	5,769
受託者報酬	142,571	108,679
委託者報酬	4,989,825	3,803,655
その他費用	18,949	14,569
営業費用合計	5,159,880	3,932,672
営業利益又は営業損失（ ）	1,932,792	30,697,219
経常利益又は経常損失（ ）	1,932,792	30,697,219
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,932,792	30,697,219
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,974,324	4,273,137
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	165,216,240	159,510,488
剰余金増加額又は欠損金減少額	125,032,474	38,447,885
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	125,032,474	38,447,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,848,719	14,798,646
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,848,719	14,798,646
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	229,358,463	156,735,645

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１． 期首元本額	471,805,005円	448,264,351円
期中追加設定元本額	302,985,636円	139,485,211円
期中一部解約元本額	326,526,290円	43,318,616円
２． 受益権の総数	448,264,351口	544,430,946口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.3558円	1.2879円
(1万口当たり純資産額)	(13,558円)	(12,879円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,261,367	38,396,335
投資信託受益証券	2,366,369,648	1,965,289,188
親投資信託受益証券	100,030	100,010
流動資産合計	2,421,731,045	2,003,785,533
資産合計	2,421,731,045	2,003,785,533
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,560,252	-
未払解約金	1,118,755	-
未払受託者報酬	475,861	348,091
未払委託者報酬	16,655,204	12,183,085
未払利息	70	62
その他未払費用	63,388	46,353
流動負債合計	19,873,530	12,577,591
負債合計	19,873,530	12,577,591
純資産の部		
元本等		
元本	1,560,252,116	1,346,631,837
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	841,605,399	644,576,105
（分配準備積立金）	302,833,045	237,814,799
元本等合計	2,401,857,515	1,991,207,942
純資産合計	2,401,857,515	1,991,207,942
負債純資産合計	2,421,731,045	2,003,785,533

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	43,647,819	45,271,386
受取利息	289	7
有価証券売買等損益	38,534,173	129,032,129
営業収益合計	5,113,935	83,760,736
営業費用		
支払利息	23,020	14,966
受託者報酬	459,239	348,091
委託者報酬	16,073,547	12,183,085
その他費用	61,170	46,819
営業費用合計	16,616,976	12,592,961
営業利益又は営業損失（ ）	11,503,041	96,353,697
経常利益又は経常損失（ ）	11,503,041	96,353,697
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,503,041	96,353,697
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	59,811,657	38,518,522
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,087,761,503	841,605,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,721,006	51,437,218
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	365,721,006	51,437,218
剰余金減少額又は欠損金増加額	411,963,262	190,631,337
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	411,963,262	190,631,337
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	970,204,549	644,576,105

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１． 期首元本額	2,170,998,740円	1,560,252,116円
期中追加設定元本額	785,153,123円	149,519,566円
期中一部解約元本額	1,395,899,747円	363,139,845円
２． 受益権の総数	1,560,252,116口	1,346,631,837口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.5394円	1.4787円
(1万口当たり純資産額)	(15,394円)	(14,787円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	462,991	339,497
投資信託受益証券	21,471,063	18,779,205
親投資信託受益証券	100,030	100,010
流動資産合計	22,034,084	19,218,712
資産合計	22,034,084	19,218,712
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,845	-
未払受託者報酬	3,426	3,044
未払委託者報酬	119,799	106,614
その他未払費用	381	370
流動負債合計	141,451	110,028
負債合計	141,451	110,028
純資産の部		
元本等		
元本	17,845,416	16,814,715
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,047,217	2,293,969
（分配準備積立金）	504,194	474,898
元本等合計	21,892,633	19,108,684
純資産合計	21,892,633	19,108,684
負債純資産合計	22,034,084	19,218,712

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	300,453	137,158
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	6,017,750	1,610,114
営業収益合計	6,318,205	1,472,956
営業費用		
支払利息	798	24
受託者報酬	7,904	3,044
委託者報酬	276,712	106,614
その他費用	981	370
営業費用合計	286,395	110,052
営業利益又は営業損失（ ）	6,031,810	1,583,008
経常利益又は経常損失（ ）	6,031,810	1,583,008
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,031,810	1,583,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,242,388	63,672
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,837,409	4,047,217
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,397,845	1,329
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,397,845	1,329
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,345,568	235,241
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,345,568	235,241
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,679,108	2,293,969

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	56,996,989円	17,845,416円
期中追加設定元本額	45,671,469円	6,554円
期中一部解約元本額	84,823,042円	1,037,255円
２．受益権の総数	17,845,416口	16,814,715口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.2268円	1.1364円
(1万口当たり純資産額)	(12,268円)	(11,364円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,032,120	1,218,337
投資信託受益証券	76,121,760	59,440,105
親投資信託受益証券	100,030	100,010
未収入金	7,110,344	678,730
流動資産合計	85,364,254	61,437,182
資産合計	85,364,254	61,437,182
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	71,854	-
未払解約金	4,353	-
未払受託者報酬	15,301	10,196
未払委託者報酬	535,285	356,659
未払利息	2	1
その他未払費用	1,977	1,295
流動負債合計	628,772	368,151
負債合計	628,772	368,151
純資産の部		
元本等		
元本	71,854,702	53,720,532
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,880,780	7,348,499
（分配準備積立金）	20,351,075	15,176,513
元本等合計	84,735,482	61,069,031
純資産合計	84,735,482	61,069,031
負債純資産合計	85,364,254	61,437,182

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	7,331,754	1,163,121
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	10,287,620	3,998,030
営業収益合計	2,955,860	2,834,909
営業費用		
支払利息	661	391
受託者報酬	17,536	10,196
委託者報酬	613,565	356,659
その他費用	2,273	1,307
営業費用合計	634,035	368,553
営業利益又は営業損失（ ）	3,589,895	3,203,462
経常利益又は経常損失（ ）	3,589,895	3,203,462
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,589,895	3,203,462
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	313,875	941,747
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,207,769	12,880,780
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,685,843	6,015
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,685,843	6,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,637,553	3,276,581
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,637,553	3,276,581
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,352,289	7,348,499

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	90,919,830円	71,854,702円
期中追加設定元本額	19,008,479円	144,059円
期中一部解約元本額	38,073,607円	18,278,229円
２．受益権の総数	71,854,702口	53,720,532口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.1793円	1.1368円
(1万口当たり純資産額)	(11,793円)	(11,368円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,858,104	2,162,836
投資信託受益証券	126,926,110	87,496,265
親投資信託受益証券	100,030	100,010
流動資産合計	129,884,244	89,759,111
資産合計	129,884,244	89,759,111
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	102,558	-
未払受託者報酬	20,611	15,417
未払委託者報酬	721,255	539,730
未払利息	3	3
その他未払費用	2,683	1,996
流動負債合計	847,110	557,146
負債合計	847,110	557,146
純資産の部		
元本等		
元本	102,558,477	74,629,296
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	26,478,657	14,572,669
（分配準備積立金）	21,061,564	15,256,709
元本等合計	129,037,134	89,201,965
純資産合計	129,037,134	89,201,965
負債純資産合計	129,884,244	89,759,111

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	3,895,229	3,039,614
受取利息	16	1
有価証券売買等損益	10,972,538	8,879,619
営業収益合計	7,077,293	5,840,004
営業費用		
支払利息	842	550
受託者報酬	17,698	15,417
委託者報酬	619,064	539,730
その他費用	2,297	2,015
営業費用合計	639,901	557,712
営業利益又は営業損失（ ）	7,717,194	6,397,716
経常利益又は経常損失（ ）	7,717,194	6,397,716
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,717,194	6,397,716
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,681,518	1,721,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	42,681,645	26,478,657
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,791,901	72,617
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,791,901	72,617
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,353,727	7,301,918
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,353,727	7,301,918
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,721,107	14,572,669

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	97,792,505円	102,558,477円
期中追加設定元本額	60,114,646円	353,463円
期中一部解約元本額	55,348,674円	28,282,644円
２．受益権の総数	102,558,477口	74,629,296口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.2582円	1.1953円
(1万口当たり純資産額)	(12,582円)	(11,953円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,938,243	1,125,687
投資信託受益証券	66,000,326	51,942,651
親投資信託受益証券	100,030	100,010
未収入金	1,633,014	-
流動資産合計	69,671,613	53,168,348
資産合計	69,671,613	53,168,348
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	55,329	-
未払解約金	1,669,799	20
未払受託者報酬	13,619	9,264
未払委託者報酬	476,504	324,165
未払利息	2	1
その他未払費用	1,749	1,170
流動負債合計	2,217,002	334,620
負債合計	2,217,002	334,620
純資産の部		
元本等		
元本	55,329,704	43,706,797
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,124,907	9,126,931
（分配準備積立金）	14,126,440	11,093,782
元本等合計	67,454,611	52,833,728
純資産合計	67,454,611	52,833,728
負債純資産合計	69,671,613	53,168,348

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	5,287,718	2,721,547
受取利息	7	-
有価証券売買等損益	2,053,220	3,898,053
営業収益合計	7,340,945	1,176,506
営業費用		
支払利息	593	343
受託者報酬	18,637	9,264
委託者報酬	652,162	324,165
その他費用	2,426	1,180
営業費用合計	673,818	334,952
営業利益又は営業損失（ ）	6,667,127	1,511,458
経常利益又は経常損失（ ）	6,667,127	1,511,458
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,667,127	1,511,458
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,525,653	1,104,820
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,562,947	12,124,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,514	13,721
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,514	13,721
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,613,223	2,605,059
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,613,223	2,605,059
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,099,712	9,126,931

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年４月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年４月15日現在]
１．期首元本額	111,511,327円	55,329,704円
期中追加設定元本額	488,316円	318,252円
期中一部解約元本額	56,669,939円	11,941,159円
２．受益権の総数	55,329,704口	43,706,797口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年４月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年４月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年４月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.2191円	1.2088円
(1万口当たり純資産額)	(12,191円)	(12,088円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,365,636	4,515,376
投資信託受益証券	194,117,282	238,804,921
親投資信託受益証券	10,003	10,001
流動資産合計	199,492,921	243,330,298
資産合計	199,492,921	243,330,298
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	245,911	-
未払解約金	-	51,080
未払受託者報酬	35,612	38,145
未払委託者報酬	1,246,408	1,335,041
未払利息	6	7
その他未払費用	4,680	5,025
流動負債合計	1,532,617	1,429,298
負債合計	1,532,617	1,429,298
純資産の部		
元本等		
元本	245,911,116	274,637,097
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	47,950,812	32,736,097
（分配準備積立金）	44,936,701	42,790,794
元本等合計	197,960,304	241,901,000
純資産合計	197,960,304	241,901,000
負債純資産合計	199,492,921	243,330,298

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	22,372,984	30,674,034
受取利息	34	-
有価証券売買等損益	43,579,784	10,182,850
営業収益合計	21,206,766	20,491,184
営業費用		
支払利息	2,544	1,664
受託者報酬	32,724	38,145
委託者報酬	1,145,306	1,335,041
その他費用	4,301	5,065
営業費用合計	1,184,875	1,379,915
営業利益又は営業損失（ ）	22,391,641	19,111,269
経常利益又は経常損失（ ）	22,391,641	19,111,269
中間純利益又は中間純損失（ ）	22,391,641	19,111,269
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	495,228	749,350
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,972,287	47,950,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,652,734	2,559,818
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,559,818
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,652,734	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,062,213	5,707,022
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,062,213	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	5,707,022
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,675,939	32,736,097

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	85,619,735円	245,911,116円
期中追加設定元本額	192,735,596円	42,479,408円
期中一部解約元本額	32,444,215円	13,753,427円
２．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	47,950,812円	32,736,097円
３．受益権の総数	245,911,116口	274,637,097口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	0.8050円	0.8808円
(1万口当たり純資産額)	(8,050円)	(8,808円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,481,055	6,114,356
投資信託受益証券	278,654,003	261,580,718
親投資信託受益証券	10,029	10,027
流動資産合計	284,145,087	267,705,101
資産合計	284,145,087	267,705,101
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	275,848	-
未払受託者報酬	48,034	41,249
未払委託者報酬	1,681,030	1,443,670
未払利息	7	10
その他未払費用	6,337	5,436
流動負債合計	2,011,256	1,490,365
負債合計	2,011,256	1,490,365
純資産の部		
元本等		
元本	275,848,759	258,802,768
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,285,072	7,411,968
（分配準備積立金）	62,201,499	58,248,530
元本等合計	282,133,831	266,214,736
純資産合計	282,133,831	266,214,736
負債純資産合計	284,145,087	267,705,101

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	61,805,354	11,040,138
受取利息	28	-
有価証券売買等損益	77,887,276	9,468,165
営業収益合計	16,081,894	1,571,973
営業費用		
支払利息	3,958	1,401
受託者報酬	72,000	41,249
委託者報酬	2,519,765	1,443,670
その他費用	9,537	5,474
営業費用合計	2,605,260	1,491,794
営業利益又は営業損失（ ）	18,687,154	80,179
経常利益又は経常損失（ ）	18,687,154	80,179
中間純利益又は中間純損失（ ）	18,687,154	80,179
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,475,783	1,484,845
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	55,324,301	6,285,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,611,032	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,611,032	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,751,809	438,128
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,751,809	397,380
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	40,748
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,020,587	7,411,968

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	517,872,095円	275,848,759円
期中追加設定元本額	212,434,098円	511,984円
期中一部解約元本額	454,457,434円	17,557,975円
２．受益権の総数	275,848,759口	258,802,768口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.0228円	1.0286円
(1万口当たり純資産額)	(10,228円)	(10,286円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	685,481	490,009
投資信託受益証券	25,898,123	26,010,492
親投資信託受益証券	10,003	10,001
流動資産合計	26,593,607	26,510,502
資産合計	26,593,607	26,510,502
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,125	-
未払受託者報酬	4,285	4,012
未払委託者報酬	150,004	140,407
その他未払費用	532	476
流動負債合計	170,946	144,895
負債合計	170,946	144,895
純資産の部		
元本等		
元本	16,125,295	16,191,732
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,297,366	10,173,875
（分配準備積立金）	10,580,600	10,576,826
元本等合計	26,422,661	26,365,607
純資産合計	26,422,661	26,365,607
負債純資産合計	26,593,607	26,510,502

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	700,648	720,416
有価証券売買等損益	423,658	733,374
営業収益合計	1,124,306	12,958
営業費用		
支払利息	47	57
受託者報酬	3,929	4,012
委託者報酬	137,175	140,407
その他費用	449	476
営業費用合計	141,600	144,952
営業利益又は営業損失（ ）	982,706	157,910
経常利益又は経常損失（ ）	982,706	157,910
中間純利益又は中間純損失（ ）	982,706	157,910
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	172,018	741
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,425,371	10,297,366
剰余金増加額又は欠損金減少額	864,500	37,364
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	864,500	37,364
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,204,698	3,686
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,204,698	3,686
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,895,861	10,173,875

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	14,858,901円	16,125,295円
期中追加設定元本額	3,401,071円	72,216円
期中一部解約元本額	2,134,677円	5,779円
２．受益権の総数	16,125,295口	16,191,732口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.6386円	1.6283円
(1万口当たり純資産額)	(16,386円)	(16,283円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	426,182	436,394
投資信託受益証券	20,099,465	19,873,048
親投資信託受益証券	10,003	10,001
流動資産合計	20,535,650	20,319,443
資産合計	20,535,650	20,319,443
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,098	-
未払解約金	-	1,979
未払受託者報酬	3,568	3,135
未払委託者報酬	124,829	109,385
その他未払費用	403	375
流動負債合計	143,898	114,874
負債合計	143,898	114,874
純資産の部		
元本等		
元本	15,098,157	14,795,288
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,293,595	5,409,281
（分配準備積立金）	5,555,318	5,319,043
元本等合計	20,391,752	20,204,569
純資産合計	20,391,752	20,204,569
負債純資産合計	20,535,650	20,319,443

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	962,733	842,723
有価証券売買等損益	784,973	530,444
営業収益合計	1,747,706	312,279
営業費用		
支払利息	92	28
受託者報酬	3,624	3,135
委託者報酬	126,791	109,385
その他費用	425	375
営業費用合計	130,932	112,923
営業利益又は営業損失（ ）	1,616,774	199,356
経常利益又は経常損失（ ）	1,616,774	199,356
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,616,774	199,356
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	276,364	47,732
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,973,582	5,293,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,260,743	96,983
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,260,743	96,983
剰余金減少額又は欠損金増加額	626,026	228,385
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	626,026	228,385
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,948,709	5,409,281

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．期首元本額	13,246,936円	15,098,157円
期中追加設定元本額	4,683,822円	351,016円
期中一部解約元本額	2,832,601円	653,885円
２．受益権の総数	15,098,157口	14,795,288口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.3506円	1.3656円
(1万口当たり純資産額)	(13,506円)	(13,656円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	401,746	358,577
投資信託受益証券	15,171,313	15,687,639
親投資信託受益証券	10,029	10,027
流動資産合計	15,583,088	16,056,243
資産合計	15,583,088	16,056,243
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,746	-
未払解約金	-	501
未払受託者報酬	2,702	2,437
未払委託者報酬	94,349	85,049
その他未払費用	273	238
流動負債合計	108,070	88,225
負債合計	108,070	88,225
純資産の部		
元本等		
元本	10,746,174	10,521,312
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,728,844	5,446,706
（分配準備積立金）	4,546,186	4,448,339
元本等合計	15,475,018	15,968,018
純資産合計	15,475,018	15,968,018
負債純資産合計	15,583,088	16,056,243

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
配当株式	626,581	734,908
有価証券売買等損益	628,874	164,559
営業収益合計	2,293	899,467
営業費用		
支払利息	80	16
受託者報酬	3,507	2,437
委託者報酬	122,762	85,049
その他費用	423	238
営業費用合計	126,772	87,740
営業利益又は営業損失（ ）	129,065	811,727
経常利益又は経常損失（ ）	129,065	811,727
中間純利益又は中間純損失（ ）	129,065	811,727
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	634,363	5,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,026,997	4,728,844
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,663,701	2,835
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,663,701	2,835
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,025,632	101,822
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,025,632	101,822
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,901,638	5,446,706

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１． 期首元本額	15,300,919円	10,746,174円
期中追加設定元本額	2,853,908円	6,533円
期中一部解約元本額	7,408,653円	231,395円
２． 受益権の総数	10,746,174口	10,521,312口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.4400円	1.5177円
(1万口当たり純資産額)	(14,400円)	(15,177円)

【国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,502	42,441
親投資信託受益証券	1,582,525	2,070,340
未収入金	1	-
流動資産合計	1,615,028	2,112,781
資産合計	1,615,028	2,112,781
負債の部		
流動負債		
未払委託者報酬	53	27
その他未払費用	123	121
流動負債合計	176	148
負債合計	176	148
純資産の部		
元本等		
元本	1,616,494	2,115,412
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,642	2,779
（分配準備積立金）	37	31
元本等合計	1,614,852	2,112,633
純資産合計	1,614,852	2,112,633
負債純資産合計	1,615,028	2,112,781

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	312	364
営業収益合計	312	364
営業費用		
支払利息	38	-
受託者報酬	7	-
委託者報酬	269	27
その他費用	137	121
営業費用合計	451	148
営業利益又は営業損失（ ）	763	512
経常利益又は経常損失（ ）	763	512
中間純利益又は中間純損失（ ）	763	512
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	338	22
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,898	1,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,594	264
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,594	264
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,804	911
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,804	911
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,533	2,779

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年10月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は平成30年10月16日から平成31年 4月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１． 期首元本額	3,578,382円	1,616,494円
期中追加設定元本額	23,550,190円	758,505円
期中一部解約元本額	25,512,078円	259,587円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,642円	2,779円
３． 受益権の総数	1,616,494口	2,115,412口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日	第6期中間計算期間 自 平成30年10月16日 至 平成31年 4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券	（１）有価証券

区分	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [平成30年10月15日現在]	第6期中間計算期間末 [平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	0.9990円	0.9987円
(1万口当たり純資産額)	(9,990円)	(9,987円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成31年 4月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	59,151,427
現先取引勘定	99,999,958
流動資産合計	159,151,385
資産合計	159,151,385
負債の部	
流動負債	
未払利息	96
流動負債合計	96
負債合計	96
純資産の部	
元本等	
元本	158,478,271
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	673,018
元本等合計	159,151,289
純資産合計	159,151,289
負債純資産合計	159,151,385

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成31年 4月15日現在]
1. 期首	平成30年10月16日
期首元本額	154,490,658円
期中追加設定元本額	40,525,111円
期中一部解約元本額	36,537,498円
元本の内訳	
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014 - 09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014 - 12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014 - 12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015 - 03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015 - 03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2015 - 03	99,523円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	1,692,054円

	[平成31年 4月15日現在]
新興国公社債オープン（通貨選択型） 米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（毎月決算型）	1,008,738円
新興国公社債オープン（通貨選択型） 南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	63,697円
新興国公社債オープン（通貨選択型） ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	6,316,452円
新興国公社債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	7,006,442円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） 円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） 米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） 中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	6,980,572円
新興国公社債オープン（通貨選択型） 中国元コース（毎月決算型）	19,989円
マネー・プール・ファンド	976,734円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） 円コース（毎月決算型）	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） 米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） 豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） 中国元コース（毎月決算型）	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） 資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型） マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	18,472,318円
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド（毎月決算型）	999円
マネー・プール・ファンド	72,438,023円

	[平成31年 4月15日現在]
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジなし）分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティαオープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（毎月決算型）	19,925円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インド・ルピーコース（毎月決算型）	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（1年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・レアルコース（毎月決算型）	99,592円

	[平成31年 4月15日現在]
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ベソコース（１年決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ベソコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）	2,061,681円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年２回決算型）	2,272,454円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
ＵＳ短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年２回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界ＣｏＣｏｓオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界ＣｏＣｏｓオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界ＣｏＣｏｓオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円

	[平成31年 4月15日現在]
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	158,478,271円
2. 受益権の総数	158,478,271口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 4月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[平成31年 4月15日現在]
1口当たり純資産額	1.0042円
(1万口当たり純資産額)	(10,042円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2019年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年４月26日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	892	12,970,368
追加型公社債投資信託	16	1,148,707
単位型株式投資信託	62	304,867
単位型公社債投資信託	1	6,046
合 計	971	14,429,988

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234

繰延税金資産	1,237,989	1,496,180
その他	45,230	45,230
貸倒引当金	23,600	23,600
投資その他の資産合計	29,002,925	25,079,767
固定資産合計	35,611,879	31,213,401
資産合計	100,836,481	97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213

一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	-
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986
商標使用料	-	90,000
特別損失合計	208,054	615,770
税引前当期純利益	16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2 5,252,224	2 4,420,179
法人税等調整額	76,092	100,112
法人税等合計	5,176,132	4,320,066
当期純利益	11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事

業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円

計	54千円	4,848千円
---	------	---------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3.売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積

立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664

数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023

繰延税金負債

前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842

繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180
-----------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払（注1）	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 （被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注4）	科目	期末残高（注 4）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし （注1）	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 （注3）	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 （注3）	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。

- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）円コース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）米ドルコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和１年５月22日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 国 際 投 信 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和１年５月22日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 国 際 投 信 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）豪ドルコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）メキシコ・ペソコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）中国元コース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和１年５月22日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）の平成30年10月16日から平成31年４月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（１年決算型）の平成31年４月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年10月16日から平成31年４月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。